

知事記者会見の概要

日 時：令和3年4月13日(火) 10:00～10:43

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 「県民泊まってお出かけキャンペーン～やまがた春旅～」の実施について

代表質問

- (1) 新型コロナのワクチン接種について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- (3) 福島第一原子力発電所に係る処理水の海洋放出について
- (4) 山形県内におけるオリンピック聖火リレーについて
- (5) 代表質問に関連して

<幹事社：読売・日経・YTS>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。桜が開花したと思ったら、もうあっという間に満開になってしまいました。

さて、新型コロナでありますけれども、本県内では、山形市と寒河江市に独自の緊急事態宣言を発令しておりました。寒河江市のほうは解除となりましたけれども、山形市のほうは4月25日まで延長としたところであります。県民の皆様には、あらためてですね、その感染防止対策であります、新しい様式、内容は本当に皆さんもうご存知なのですから、今一度、正しいマスクの着用、そして、こまめな手洗い、また、3密を回避するといった、そういった基本的な感染防止対策、今一度徹底していただきますようお願いをいたします。

そして、現在、国内では、6都府県、東京都、そして京都府、大阪府、宮城県、兵庫県、沖縄県、この6都府県に、まん延防止等重点措置が適用されているところです。この地域との往来につきましては、県民の皆様には、可能な限り控えていただきますようお願いをいたします。

また、変異株というのが出てきております。E484Kは、県内でも確認されておりますけれども、その他のですね、懸念される変異株と言われている、イギリス型とかブラジル型といった、そういった変異株も大変いろんな県で確認をされております。懸念される変異株が確認されている地域との往来につきましても、十分ご注意をいただきたいというふうに思っております。

それから、豚熱であります。4月9日に、鶴岡市で死亡した野生イノシシの豚熱感染が確認されました。野生のイノシシでは、昨年12月に小国町で確認されたのですが、それに続いて2例目となります。このことから、県内の野生イノシシにつきましても、豚熱の感染が拡大している可能性が高い状況だと捉えております。

つきましては、置賜、庄内地域に限らず、県内全域の養豚農家の皆様には、あらためて各農場で、豚熱の感染防止対策を徹底していただきますようお願いをいたします。なお、豚熱は、豚、イノシシの病気でありまして、人に感染することはありません。

それから、4月10日から11日にかけて、大変気温が下がりました。県内の主要果樹産地でアメダスの最低気温が-3℃以下になる地点がみられましたので、さくらんぼの被害調査を実施しましたところ、県内全域で雌しべの枯死被害が確認されました。主力品種の「佐藤錦」では2割から6割程度、「紅秀峰」では4割から8割程度の枯死率となっております。現在、県とJAとが連携して、さらなる調査を実施しておりまして、詳細な状況把握に努めているところです。

今年は融雪、雪融けが早く、3月以降、気温は比較的高く経過をしております。さくらん

ぼの生育は、平年より7日程度早まっているところです。満開期は、村山地域の平坦部で4月16日から21日まで頃になると見込んでおります。これから開花までの期間は、凍霜害の危険性がさらに高まります。生産者の皆様には、さらなる凍霜害対策の徹底、そして結実確保に向けた人工受粉などに万全を期していただきますよう、よろしく願いをいたします。

私から発表が1点ございます。「県民泊まってお出かけキャンペーン～やまがた春旅～」の実施について申し上げます。

政府によるGoToトラベルキャンペーンが再開されるまでの間、観光関連産業を支援するため、県民を対象として、県内の宿泊、日帰り旅行代金の割引や、土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県民泊まってお出かけキャンペーン～やまがた春旅～」を実施いたします。

まず、宿泊でありますけれども、県民が県内宿泊施設で、1人1泊につき最大5,000円まで割引が受けられます。

それから、日帰り旅行につきましては、県内の旅行会社が販売する日帰り旅行商品に、1人1旅行につき最大5,000円まで割引が受けられます。さらに、宿泊や日帰り旅行の際に、県内の観光立寄施設等で使用できる「やまがた春旅クーポン」を、1人1旅行につき2,000円分付与いたします。

このキャンペーンは、4月16日から予約受付と割引を開始し、5月31日までを予定としております。山形市には現在、緊急事態宣言が発出されておりますので、山形市民の皆さんと山形市内の施設は、予約申込や受付はできるのですが、割引等については緊急事態宣言の解除後に適用となります。

県民の皆様には、ゴールデンウィークの連休中に、新しい生活様式、感染防止対策をしっかりととっていただきながら、御利用いただきたいと思います。私からは以上です。

☆代表質問

記者

幹事社の読売新聞の八木です。よろしく申し上げます。新型コロナのワクチン接種について大きく2点質問させていただきます。

まず、県内において、高齢者向けワクチン接種、これが山形市から始まったかと思うのですが、これを円滑に進めるうえで、県は実施主体となる各市町村とどのような連携を図り、また、どのような課題があると現状認識しているかというのを教えてください。

またですね、すでに実施されてきております、医療従事者、こちらに対するワクチン接種の進捗がどのような状況になるかということも教えてください。

知事

はい、わかりました。先週、4月8日木曜日に、高齢者向けワクチンの第1弾となる2箱が山形市と鶴岡市に各1箱ということになりますけど、到着いたしました。2箱で975人分ですね。それで、山形市では昨日12日から、介護老人保健施設などで接種を始めており、鶴岡市でも明後日の15日から、市立荘内病院の通院・透析患者などに接種を始めると聞いております。

今後の高齢者向けワクチンの供給につきましては、今週と来週に各10箱、それぞれ10箱、そして、再来週には、4月26日の週ですけれども、全市町村に1箱ずつの35箱が予定されております。

限られたワクチン供給の中ですとはなりますが、それぞれの市町村が、それぞれの接種開始時期にあわせて、準備を本格化させております。

先月から始まっている医療従事者等向け優先接種、これについては、県が中心となって接種体制を構築しましたが、今回の高齢者を皮切りとする住民接種につきましては、市町村が主体となって進めていくこととなっております。

それで、市町村との連携ということでありまして、県としましては、医療従事者等向け優先接種で得たノウハウを市町村と共有することはもとより、医療機関や医師会等の医療関係団体と市町村とが連携できるように、その環境や体制づくりをしっかりとサポートしてまいります。

また、3月29日には「山形県ワクチンコールセンター」を開設しております。県民の皆様が安心して接種を受けていただけるよう、ワクチンの効果や副反応等の医学的知見が必要な専門的な相談をお受けしているところです。

それから、高齢者向け優先接種の課題としましては、現在、ワクチンの供給が限定的であることから、接種のスケジュールが立てにくい、住民への予定の説明に苦慮しているといったお話をお聞きしております。こういったお話を含め、円滑なワクチン接種が行えるよう、ワクチンの安定供給について、引き続き全国知事会等を通して政府に提案してまいりたいと考えております。

医療従事者等向け優先接種の進捗状況ということではありますが、既に2回目の接種を終えた方もおられます。4月中には、県内の対象者の約41,000人の約3分の1の方が2回目接種までを完了する見込みとなっております。

また、今週と来週には、新たに約23,000人の1回目接種分のワクチン、20箱が供給されます。政府からは、5月10日の週までには対象者すべてのワクチンの供給を終えると聞いておりますので、県内医療従事者等の接種ができる限り早く終えられるよう期待をしております。

医療従事者等や高齢者の優先接種に引き続き、基礎疾患を有する方や高齢者施設等の従事者、それ以外の県民の方々と順に接種が進んでまいります。ワクチンは新型コロナ克服の要にもなるものと考えております。

ワクチン接種を希望する県民の皆様が、安心して、そして確実に接種を受けられるよう、政府、市町村、関係団体と連携して、しっかりと取り組んでまいります。

☆フリー質問

記者

NHKの藤井です。発表のあったですね、「県民泊まってお出かけキャンペーン」なのですけれども、これ、もともと決まっていたものなのか、2桁の一日当たりの感染者数が続いていますけれども、これ、ゴールデンウィークも控えていて警戒必要な時期続くと思うのですが、その辺の兼ね合いを知りたいのですけれども。

知事

兼ね合い。

記者

ええ。要は、感染拡大の防止策というのと逆行するようなところもあると思うので、その辺どのように考えているのかお伺いしたいと思います。

知事

はい。そうですね。このキャンペーンというのは、この間の県議会臨時会で補正として成立させていただきました、その事業であります。できればですね、緊急事態宣言すべて解除してからというのが理想的だったのでありますけれども、山形市が未だ25日まで延長ということになりました。

県内で考えれば、庄内・最上・置賜というところはですね、今現在は落ち着いている状況でありますので、そういったところでは、少しでも経済を回してほしいと言いますか、いろんなその事業を始めてほしいという声をお聞きしているところです。それで、山形市以外はですね、そういったことが適用できるようにということで、今日発表した次第であります。

感染防止対策、これは本当に徹底してやっつけていかなくてはいけないということがあると思います。それで、経済との両立、そこが非常に難しいということは承知をしておりますけれども、やはり柔軟にですね、同じ一つの県の中でもありますけれども、感染状況が落ち着いているところでは、そういったものも活用していただき、そして、宣言中であるところはしっかりとウイルスを封じ込めていくといったことで、その地域地域ということを見極めながらですね、対処していきたいというふうに思っております。

これまで旅行中にですね、感染とかクラスター、そういったことが発生したということはまだ聞いていないところであります。本県内でもそこはあまり確認されていないのではないかなと思っておりますので、旅のエチケットというようなことは新しい生活様式とほ

とんど共通しておりますけれども、旅のエチケットというものをしっかり守っていただきながら静かに旅行もしていただくというようなことで、経済が深刻な状況にならないように、そういったこともちょっと考えていきたいと思っているところです。

記者

わかりました。それで、緊急事態宣言延長されましたけども、2週間後のまた宣言延長か解除かという話になると思うんですけども、そういったところでは、解除に向けては目標というかですね、どういったところを目指していくのか、その辺をお聞かせください。

知事

はい。それはもちろんですね、限りなくゼロに近いということが理想であります。根拠は何かと言われてもちょっと困りますけれども、ただ、2桁が続いたらやっぱりうまくないなということはおぼろげです。1桁が数日続くということであろうというふうに思っています。

1桁といっても10人に近い1桁ではなくですね、本当にあまり詳しく細かく言うわけにもいきませんが、1桁がやはり続くというような状況、たまにゼロも出るというようなところが望ましいかなというふうには思っています。

記者

あと、これは何回か聞いているんですけども、時短要請が効いてもですね、感染者数が依然2桁続いているということで、現状どう分析しているのかというので毎回ちょっと、なかなか分析できていないようにも思うんですが、その辺の見立てとしてはどのように考えていらっしゃるでしょうか。

知事

はい。最初は飲食店というところから始まっていますけれども、それがやっぱり時短の要請が結構効果があったということで、飲食店関連のは本当に減少したと捉えています。

そのあと家庭内感染であったり、職場感染になってきています。そして高齢者施設のクラスターが数件出ているというような状況になってきました。今、そこをやはりしっかり抑えていかなければならないというふうにも思っています。

山形市さんではその高齢者施設のほうのPCR検査もですね、通所の場合のですけども、PCR検査も開始するということでもありますので、県としても協力をしていきたいというふうに思っています。

やはりそういった職場、そして施設での感染ということをしかりと、濃厚接触者を検査して、そしてウイルスを封じ込めていくということがやはり基本なのかなというふうに思っております。

記者

わかりました。あとですね、宣言の解除後も、先ほど大型連休の話もしたんですけども、新たな対策というかですね、全国的には第4波とも呼ばれているわけで、それに対する一歩進んだ対策というのは何か県では考えていらっしゃるのでしょうか。

知事

そうですね、今、検討中であります。どういったことができるのかということですね、今検討中でございます。

記者

検討中というのはどの辺に的を絞ってというか、要は変異ウイルスの感染拡大とかそういったところを見通しているのか、どういったことを懸念されて新たな対策を考えているのか、その辺、見通しを教えてください。

知事

そうですね、変異ウイルスというのは、E484Kが県内でどのぐらい感染が広がっているとか、どういった性質なのかという、それはもちろん政府として分析中だとは思いますが、県としてもやはり県内のそういったことを今調査してもらうようにしております。

それにはもうちょっと時間がかかるということでもありますけれども、そういった調査も行うということでもあります。

それからそれ以外の懸念される変異株、それが県内に入って来るのは時間の問題かもしれないんですけども、できる限りやはり変異株が確認されている地域との往来ですね、そこを十分注意していただくということで、なるべく抑えたいということではありますけれども、人の流れを止めるわけにはいかないもので、十分に注意してもらうということが、やはり一所懸命それを県民の皆さんに呼びかけていくということが大事だと思っています。

今回の、昨日でしたかね、全国知事会としても提言や宣言も行っております。その宣言の中でもやはり県境をなるべく移動しないようにというようなことが入っていたかと思えます。政府としてもしっかり、そこのところはゴールデンウィーク中ですね、気をつけてもらいたいということをおっしゃっていただければなというふうには思っております。知事会としては宣言の中に入れていたというふうには思います。

県としても何らかの形でそういったことを申し上げるべきかなというふうにも思っています。まず県内でしっかりとですね、抑制していくことができるようにしたいというふうには思います。

あとは、やはり山梨とかですね、東京、大阪、宮城もですかね、飲食店向けの対策というようなことで一歩進んだようなこともやっておられるようですので、それは参考にしたいなというふうには思っております。

記者

共同通信の阪口です。まず1点、関連してコロナウイルスに関してなんですけれども、これは山形市さんに聞くべきかなという感じもするんですけれども、宣言が2週間で解除されたとしましてですね、その後の時短要請みたいなものを、今は県としてどのように考えていらっしゃいますか。寒河江市さんは延長というか、独自に延長されていると思いますけれども、その辺の考え方をちょっと教えていただければと思います。

知事

はい。寒河江市さんはですね、時短要請について1週間延長ということで、独自にそれはお考えになりました。山形市さんのほうはどういうふうにご考えておられるか、まだ私はお聞きしていません。これからお聞きしていきたいというふうに思います。時短要請についてはそういう状況です。

記者

ありがとうございます。それと、この「お出かけキャンペーン」の件なんですけれども、期間ということで、山形市民に関しては緊急事態宣言中、この利用ができないということなんですけれども、もし早く収束すれば短縮するというようなこともおっしゃって、もしかしたら収まらなければ再延長ということも言及されていると思うんですけれども、そうなった場合にはこれをどういうふうにご運用されるのでしょうか。

知事

はい、そこはやはり柔軟にしていくしかないかなというふうに思います。

前倒しで解除できれば、やはり前倒しで適用できるようにしたいと思っております。延長になったらやはり延長で、適用もちょっと延長になるかなというふうに思います。

やはり山形市民の皆様にはですね、大変残念だとは思いますが、すいませんけど、そういうことにさせていただきたいというふうに思います。県内、他の地域のことも、経済を回すということも考えなければなりませんので、そこは本当に皆さんご理解いただきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。また1件別件で、今日、正式に政府のほうで福島第一原発のですね、汚染水の海洋放出について決定されたようなんですけれども、知事はずっと脱原発という話もずっとされていると思うんですが、この今回の政府の決定をどのようにお考えか、同じ東北として、隣県としてどのようにお考えかお伺いできますでしょうか。

知事

はい。「脱（原発）」は言ったことなく、「卒原発」で言ってきました。

福島第一原発に係る処理水につきまして、新聞報道等で、政府は、処理水の海洋放出について、本日、関係閣僚会議を開いて正式に決定したということ、また海洋放出については、漁業関係者などから新たな風評被害を懸念する多くの意見が出されており、今月7日に全国漁業協同組合連合会の岸会長が菅首相と面談した際に、反対の考えを表明されたということは承知をしております。

また、全国知事会から政府に対して、令和2年6月24日に要請している提言というのがあるんですけども、その中で、「処理水の取扱いについては、国の小委員会の報告書において、水蒸気放出に比べると海洋放出が確実に実施できる方法としているが、関係団体を始めとする幅広い関係者の意見を聴いた上で、処分方法についてさらに検討すること。併せて、トリチウムに関する正確な情報を国内外へ広く発信し、具体的な風評対策をしっかりと示すこと」を要請しているところでございます。

そういったことから、処理水を海洋放出することにつきましては、政府が安全性や風評被害対策についてもしっかりと国民や漁業関係者に説明していただく必要があるというふうに考えております。

記者

加えて、3.11から10年ということのタイミングでこういった形になっております。

知事の方針に対する考え方ですね、改めてお話を伺えますでしょうか。

知事

はい。私の考えはまったく変わっておりませんが、本当に2011年になるかと思えますけれども、あのような原発事故が起こってですね、本当に多くの方が犠牲、また被害、そして避難されるという大変な事態になったわけで、今でも本当に避難生活を送っておられる方がたくさん、確か全国では4万人おられると思いましたが、本県内にもまだ1,500人の方がですね、避難生活を送っておられます。

そういった本当に人生が変わってしまったというような方々がたくさんおられるわけがあります。そして未だに廃炉にはいつ至るのかわからないというような状況でありますし、そういったことなどを考えますと、本当に「卒原発」そのものでありますけれども、今すぐというのはそれは無理なことはあるかと思えますので、やはり期限を決めて、それまでにしかるべきその対処法というものを取って行ってですね、いずれ原子力発電を卒業するというふうな方向にしっかりと持って行っていただきたいというふうに思っています。

何と言いましても、日本は地震国でありますから、どのような地震がくるか津波がくるかわからないわけがあります。それから、これからまた進んで例えばテロとかミサイル攻撃の的になってしまったらこれも大変なことになるというふうに思います。そして何よりも処理

方法がしっかり確立されていないというふうなものでありますので、できる限り持続可能な再生可能エネルギーといったことを増やしていったら、私は原発は卒業すべきだというふうに思っております。持続可能な社会を作っていく上で、これは難しいことではあるけれど、とても大事なことなので、そういう方向をしっかりと目指していただきたいなというふうに思っております。

記者

今おっしゃった、どうやって処理方法を確立されていないとかっていうのは、今回のトリチウム水の排出も含まれていると考えてもよろしいですかね。

知事

そうですね、そのトリチウムということのまず正確な知識、私も本当に正確なところまではわかりませんが、これは自然界にもあるとかですね、専門の方々が言っておられたりしますけれども、こういった被害があるのか、そういったことをやはりしっかりと政府として、あるいは東京電力がそういったことをしっかりと説明をして、また風評被害対策、漁業関係者の皆様や風評被害かなり心配しておられると承知をしておりますので、そのところをやはり対策をしっかりとさせていただく必要があるのではないかとというふうに思います。

記者

河北新報の奥瀬です。今の海洋放出の件で関連なんですけれども、山形で漁業っていうと庄内の方になるかと思うのですけれども、この海洋放出が山形にも影響を与えるというふうに、現時点で知事はお考えになっていらっしゃいますか。

知事

いえ、非常に詳しいということまではわかりませんが、日本海と太平洋というのは繋がってはいるけれども、今すぐ日本海側のほうまで影響が及ぶのかということについては、あんまりそんなに影響が及ばないのではないかと思いますけれども、ただいろいろな風評被害というのは、東北というのが一つの地域として、見られてですね、原発のときを、大震災のときを思い出しますと、東北のものは危ないと言われてたりですね、そういったことがありました。ですから、そういった風評被害といった点では、特に海外などにとっては同じような地域と見られて、同じようにいろいろな制限がされるのではないかとというふうに推測されると思います。

記者

そんな風評被害というのが、主に福島・宮城の漁業関係者の方で懸念されていることだと思うのですけれども、今日の正式な決定を受けて風評被害への対策として、政府がどうい

対策をとるべきかというところ、やっぱり正確な情報発信というところになるのですかね。

知事

そうですね、そこは注視していきたいと思いますが、正確な情報発信とあと何ができるか、ということだと思います。そこまで、明確には私には今申し上げることはできませんけれども、風評被害というのはやはり大変大きなものになるのではないかというふうに懸念されますので、情報発信と何らかの他の対策もできるのかできないのかもしっかりと注視していきたいというふうに思います。

記者

日本経済新聞の増渚と申します。聖火リレーについて、1点伺いたいのですが、大阪府は無観客で行うことになりました。愛媛県もそういった動きを出してますけれども、山形県としては今、吉村知事としてどういうふうに県内の聖火リレーをやっているかと、お考えがあれば教えてください。

知事

そうですね、聖火リレーも本当に県民の皆さん楽しみにしておられます。感染防止対策ですね、やはりそれをしっかりと、無観客というふうにはならないといいなと思っています。やっぱり県民の皆さん、楽しみにしておられたということでもありますので、距離をとってですね、見ていただくということ、やはりしっかりと取り組んでいきたいというふうに思います。あと、映像を通してですね、たくさんの方に楽しんでいただくということが大事なのかなというふうにも思います。

記者

これまでの計画通り実施するということでよろしいでしょうか。

知事

はい、感染防止対策をしっかりと取りながら、現時点では実施する方向だというふうに考えています。

記者

さくらんぼテレビの高橋です。先ほど話にも出ました、医療従事者へのワクチン接種について教えてください。

弊社の視聴者の方からですね、30分ほど前ですかね、メールが届きまして。この方、医療従事者だそうです。ご自身がワクチン接種の対象になっているんだけど、まだその連絡も来ていないし、見通しも立っていない。この方は高齢者へのワクチン接種の対象にもなっ

ているんです。いわゆる不安の声なんですよね。先ほど、近く医療従事者へのワクチンが2万いくつですかね、到着する目途がたっているという話もありましたけれども、県としてはこの医療従事者へのワクチン接種の進捗というのは、想定していたものと比べて、どうなのか。いわゆる想定内なのか、ちょっと遅れているのかそういったところではどのようにとらえていますか。

知事

最初からあまりはっきりとしないところがあったっていう、終わりの方がですね、そのようには聞いていますけれども。そこは担当の方に聞いてみたいと思います。

健康福祉部次長

健康福祉部次長の大場と申します。医療従事者へのワクチン接種のほうの関係ですけども、ワクチンのほうの供給というふうなことについては、概ね想定通りというふうなことできておりますけども、今のところ5月の10日頃、というふうなところで供給の方が完了していくという目途も出てきておりますけども、その辺のところも状況に合わせて、ご案内できるようにしていきたいと思っています。以上です。

知事

よろしいですか。

記者

それに関連してなんですけども、一部専門家の方はですね、医療従事者へのワクチン接種が、この感染の状況だと遅れてしまうのではないかと。並行して進むタイミングもありますよね、医療従事者と高齢者。高齢者の接種への影響っていうのは、どの程度考えているかっていうのを教えていただけますか。

知事

高齢者のほうは高齢者ということで、市町村のほうにいきますので、医療従事者は医療従事者用のワクチンということで県のほうに来ると聞いておりますので、その直接的な影響はないのではないかとというふうに思っておりますが。

記者

医療従事者用のワクチンの接種が、例えば状況が変わって遅れてしまったりした場合であっても、高齢者への接種というのは何ら影響はないという認識。

知事

はい。実施主体が違いますので、その直接の影響はないのではないかとこのように考えています。

記者

わかりました。すみません、もう1点なんですけれども。実施主体が県である医療従事者への接種の進捗ですね。また話は進捗なんですけれども。例えば、先週その前とかですね、現在どのような進捗なのかという県の把握がどの程度まで及んでいるかという確認をしたときに、県では把握できていないという話が續いていたんですよ。

知事

医療従事者ですか。

記者

医療従事者についてです。当然、実施主体は県なわけですから、それがどの程度進んでいるのかというのは、都度確認しなければいけないのではないかなと思っっているんですけども、そのあたりの確認がその都度行われていないというのは、どういう状態なのかなというのがありまして。

知事

ワクチンが供給されるっていうのは量が決まっていますので、それが実際に接種されたかどうかまでを確認していないという記者さんのことですね。

記者

その通りです。

知事

ああ、そうですか。そこは確認しているのかなと私は思っておりますけれども。何か今、答えられることありましたら、ワクチン接種の担当がおりますので聞いてみたいと思います。

健康福祉部参事

新型コロナワクチン接種総合企画課の阿部と申します。納品自体はですね、計画通り納品させていただいております。納品された後にその病院さんですね、どのような計画で接種されているかというのは、それぞれの病院ごとにお任せしております。なので、病院ではほぼ待ち望んでいるワクチンですので、遅滞なく接種されていると思いますけれども、その病院個々についてですね、何人打ったかとかそういった細かい点までは確認はしておりません。

ただ本当に待ち望んでいるワクチンですので、もう迅速に打っていただいているというふう
に認識しております。

記者

県、監督する立場としては、そういったところの確認というのも、必要なのではないかな
と。我々も取材の中で、どの程度までその進捗があるのかというのはどうしても知りたい情
報だったりするんですけども、そのあたりの確認というのも、やってしかるべきかなと思
うんですが、そのあたりは。

健康福祉部参事

今後、ご要望をお聞きしましたので、検討して参ります。

記者

ありがとうございます。